

1 目的

国では南海トラフ地震防災対策推進基本計画（H26.3）の策定から10年が経過することから、最新の知見を踏まえた広域的な被害想定の見直しをR5.2に開始している。国の見直しを踏まえて、本県の地域実情に応じた、詳細な被害想定の見直しを行う。

【参考：国の動きと県の対応】

(H25.3) 被害想定

死者数：32万3千人
全壊棟数：238万6千棟
(全国で最大となるケース)

(H25.5) 高知県版被害想定

死者数：4万2千人
全壊棟数：15万3千棟
(県内で最大となるケース)

策定から10年が経過することから見直しを検討

(H26.3) 南海トラフ地震防災対策推進基本計画

減災目標：死者数概ね8割減少、全壊棟数概ね5割減少

R5.2～ 南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会

最新の見直しを踏まえ、津波高や震度分布、被害想定手法を検討

R5.4～ 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ

防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策等を検討

被害想定の見直し

R6.11～
高知県地震被害想定調査

高知県版
被害想定の見直し

南海トラフ地震防災対策推進基本方針の見直し

2 高知県地震被害想定検討委員会の設置

本県の地域実情に応じた被害想定の見直しを行うにあたり、国の動向や最新の科学的知見に精通した有識者を委員とする検討委員会を設置し、専門的な見地から助言をいただく。

高知県地震被害想定検討委員会 委員

所属	役職	氏名
東北大学災害科学国際研究所	教授	今村 文彦
高知県立大学看護学部 看護学科	教授	木下 真里
高知大学防災推進センター	副センター長	原 忠
あいち・なごや強靱化共創センター 名古屋大学	センター長 名誉教授	福和 伸夫
京都大学防災研究所巨大災害研究センター	教授	矢守 克也

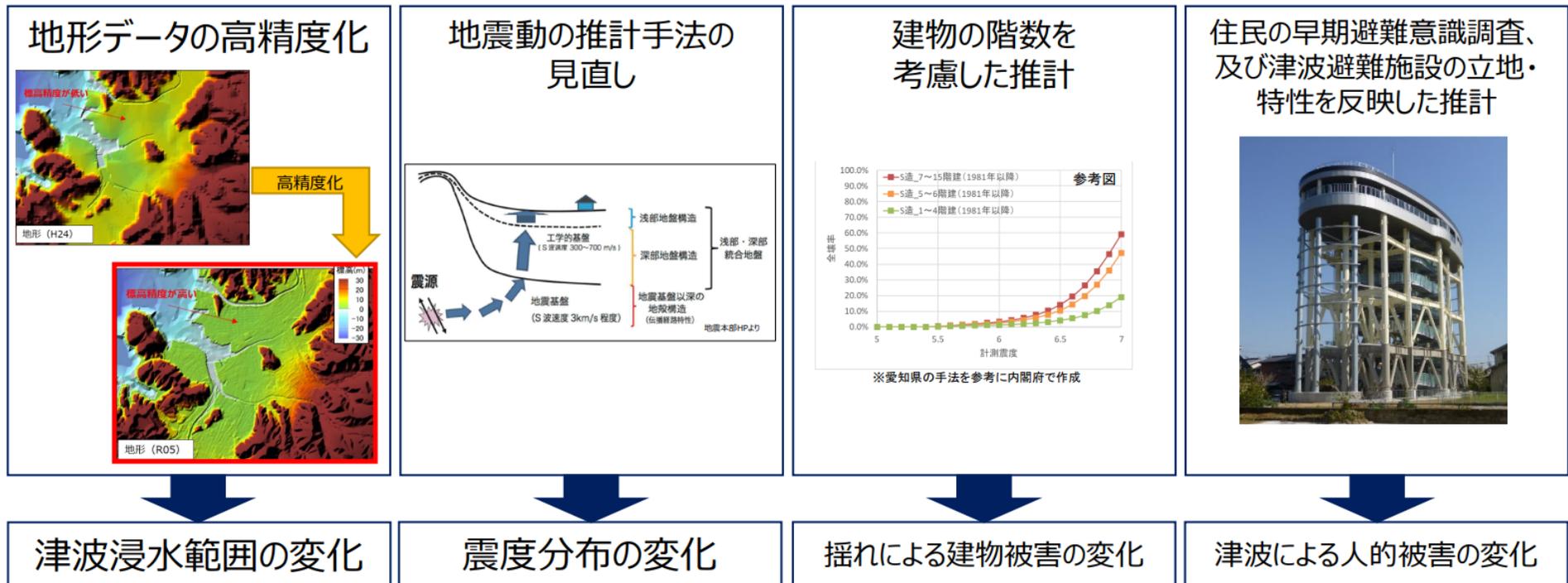
(五十音順・敬称略)

3 調査内容

調査項目	内容
① 資料収集・整理	・基礎資料となる地形、地質調査、堤防、建物棟数、人口などのデータを収集して整理【34市町村】
② 地震動等予測	・地盤モデルの設定・確認・調整を行い、250mメッシュ単位で、地震動予測計算を実施【34市町村】
③ 津波浸水予測	・10mメッシュ単位で津波の時間変化を計算し、最大浸水深、浸水域、到達時間、津波災害警戒区域を表示【沿岸19市町村】
④ 被害想定	・地震動予測、津波浸水想定を基に、地震・津波が発生した場合の建物被害、人的被害等を算出【34市町村】 ・被害と防災関係機関等の対応を、時間経過に即して整理して被災シナリオを作成【34市町村】

4 調査方針

- 前回調査（H24調査）の評価手法と同等の方法やデータを基本として被害想定を実施する。
- 前回調査以降に得られた知見を考慮して必要に応じて手法やデータの更新を行う。
- 内閣府「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会(R5.2～)」による新たな知見を考慮した手法が公表された場合には当該手法の採用を検討する。



内閣府「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会」における主な検討項目

「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」の検討状況（※令和5年11月時点）より抜粋

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku_wg_02/index.html

5 今後のスケジュール（予定）

第1回 検討委員会 令和7年2月3日

- ・ 現行の被害想定について
- ・ 地震動等予測、津波浸水予測の手法等について
- ・ 被害想定的前提条件について

第2回 検討委員会 令和7年5月頃

- ・ 地震動等予測、津波浸水予測の検討状況について
- ・ 被害想定的手法等について
- ・ 被害シナリオの作成の考え方について

第3回 検討委員会 令和7年8月頃

- ・ 地震動等予測、津波浸水予測の**結果**について
- ・ 被害想定を検討状況について
- ・ 被害シナリオについて

第3回 検討委員会後



震度分布・津波浸水想定公表

第4回 検討委員会 令和7年10月頃

- ・ 被害想定（人的、物的、ライフライン被害等）について
- ・ 被害シナリオについて
- ・ 減災効果について

第5回 検討委員会 令和8年1月頃

- ・ 被害想定（被害額等）について
- ・ 被害シナリオについて
- ・ 減災効果について

第6回 検討委員会 令和8年3月頃

- ・ 報告書（案）について
- ・ 被害想定**の結果**について
- ・ 新たな被害想定を基にした啓発について

第6回 検討委員会後



被害想定公表

被害想定の見直しについて

6 南海トラフ地震対策のこれまでの経緯（高知県 南海トラフ地震対策行動計画）

南海トラフ地震対策行動計画は、被害の軽減や地震発生後の応急対策、速やかな復旧・復興に向けた事前準備など、県や市町村、事業者、県民それぞれの立場で実施すべき具体的な取組をまとめた南海トラフ地震対策のトータルプランです。

南海トラフ地震対策行動計画の策定状況

被害想定（死者数）と減災効果

平成20年3月 「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」策定

平成21年2月 「南海地震対策行動計画」策定

東日本大震災
(平成23年3月)

対策の抜本強化と加速化を図るため、計画を見直し

平成25年6月 「第2期南海トラフ地震対策行動計画」策定

平成28年3月 「第3期南海トラフ地震対策行動計画」策定

熊本地震の発生
(平成28年4月)

平成29年3月 「第3期南海トラフ地震対策行動計画」改定

平成31年3月 「第4期南海トラフ地震対策行動計画」策定

令和4年3月 「第5期南海トラフ地震対策行動計画」策定

能登半島地震の発生
(令和6年1月)

令和7年3月 「第6期南海トラフ地震対策行動計画」策定予定

令和8年度 「第6期南海トラフ地震対策行動計画」を改定予定

本検討委員会の報告結果に基づき、対策を強化するため、計画を見直し

被害想定（H25.5公表）

死者数：42,000人

住宅耐震化率：74%
津波早期避難意識率：20%
津波避難空間整備率：26%

減災効果

第4期末(R4.3)時点

死者数：約8,800人

住宅耐震化率：87%
津波早期避難意識率：73%
津波避難空間整備率：99%

79%減

被害想定（R8.3公表予定）
本検討委員会においてとりまとめ

7 高知県南海トラフ地震対策行動計画の全体像

命を守り被害想定¹の死者数を限りなくゼロに近づけるとともに、助かった命をつなぎ、早期の復旧・復興に向けた、生活を立ち上げるための様々な対策をハード、ソフトの両面から進めている。

地震の揺れや津波から「命を守る」対策

- ▶住宅の耐震化、室内の安全対策などによる住宅の安全性を確保する
- ▶津波避難路・避難場所の整備などによる地域地域での津波避難対策を充実させる
- ▶堤防等の整備による津波・浸水被害の軽減 など

発生直後から応急期にかけての「命をつなぐ」対策

- ▶医療機関における災害対応力の強化などによる前方展開型での医療救護体制を確立させる
- ▶避難所の確保や避難所運営マニュアルのバージョンアップによる運営体制を充実させる
- ▶市町村物資配送計画の策定や訓練により地域地域に支援を行き渡らせるための体制を強化する
- ▶高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出の実効性を確保する
- ▶受援計画の策定や訓練による実効性の確保により受援態勢を強化する など

速やかな復旧・復興に向けての「生活を立ち上げる」対策

- ▶早期の復旧・復興に向けて、市町村の事前復興まちづくり計画策定の支援を行う
- ▶被災者の速やかな自立・生活再建支援のための災害ケースマネジメント体制の構築 など

共通課題

▶個別避難計画の策定や福祉避難所の確保などによる要配慮者支援対策を着実に推進する

▶啓発の充実により、早期避難意識などの自助や自主防災組織などの共助を強化する など

これらの対策を推進することで、被害想定¹の死者数を限りなくゼロにすることが目標⁵